

令和7年度行政評価 施策評価シート (令和6年度実績)

施策名 教育・保育の充実

施策コード 5020102

1. 施策の担当

主管課	こども部 子育て支援課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ

総合計画	政策	第2章 ひとを豊かに育むまちづくり (子育て・教育)	節	第1節 子ども・子育て
	施策	教育・保育の充実		

基本方針

- 幼稚園、保育園、認定こども園等は、子育て支援の最も身近で重要な施設であり、就学前教育を受ける重要な機関でもあることから、各施設と情報交換等の連携に努め、保育サービスや基盤整備を含めた教育保育環境の充実を図ります。
- 保護者が安心して働ける環境を整えるとともに、児童の健全育成を図るため、小学校などの関係機関と連携しながら、留守家庭児童会（学童保育）事業を推進します。
- 児童発達支援センターを中心とした地域支援により療育・発達支援の充実に努めます。
- 関係機関との連携のもと、乳幼児の障害の早期発見、早期療育の充実を図ります。

現況と課題

- 幼稚園、保育園、認定こども園等に入園を希望する児童については、近年待機はゼロとなっています。しかし、就労形態の多様化、幼児教育・保育の無償化などによる保育需要の増加や教育・保育サービスに関する要求も多様化し、更なる拡充が求められています。
- 家族スタイルの多様化や教育・保育ニーズの高まりなど、児童を取り巻く環境の変化により、放課後における児童の安全・安心な居場所づくりが求められています。

施策目標

対象（誰を、何を、どこを）

市内こども園児・幼稚園児・未就園児及びその保護者

意図（どのような状態にしたいのか）

子育てに対する不安等を抱く保護者の相談を受けたり、安心して親子で遊ぶことができる場所や機会を提供することで、認定こども園等の施設が子育て支援の場となるようにします。

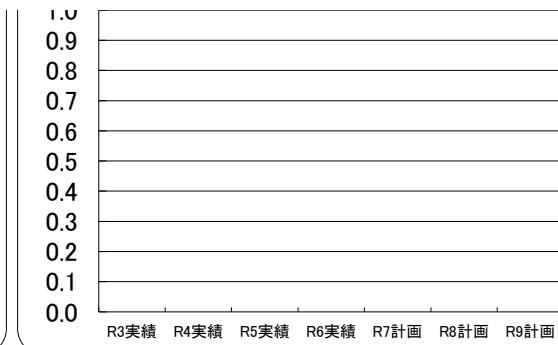
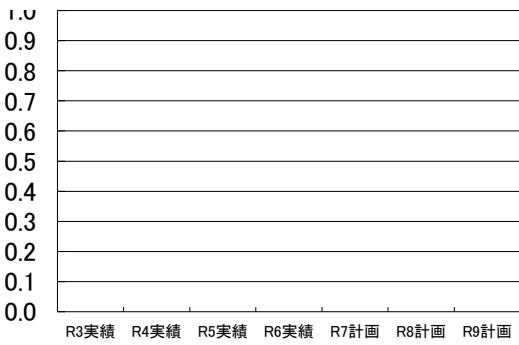
3. 市民ニーズ

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	49.3	49.3					
重要度（偏差値）	61.6	61.6					

4. 施策にかかるコスト

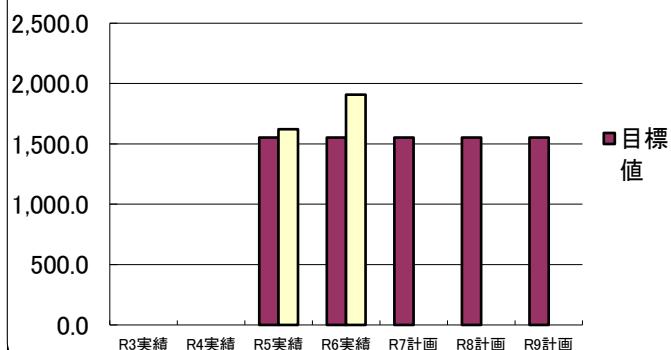
	単位	R5決算	R6決算					
コストの内訳	千円	1,023,248	1,337,523					
		3,918,762	4,242,165					
		4,942,010	5,579,688					
財源内訳	千円	1,565,573	1,754,244					
		830,173	873,829					
		0	0					
		230,932	263,015					
		2,315,332	2,688,600					
		1,292,084	1,351,077					

5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		泉佐野市内のこども園等利用待機児童数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実績値	0.0	0.0	0.0	0.0			
達成度	100.0	100.0	100.0	100.0			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
未就学児の就学前の教育・保育のニーズは高まっています。待機児童数を把握することで保護者のニーズを把握し、さらなる保育サービスの充実を図るため。		泉佐野市ではこれまでこども園等の待機児童数ゼロを維持していますので、今後も待機児童度数ゼロを維持すべく目標数値を設定した。		保護者を中心に地域の取り組みとして実施できている。			
② KPI 2		留守家庭児童会(学童保育)の待機児童数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実績値	0.0	0.0	0.0	0.0			
達成度	100.0	100.0	100.0	100.0			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
保護者が安心して就労できる環境を整備し、児童の健全育成を図るために。		泉佐野市ではこれまで留守家庭児童会(学童保育)の待機児童数ゼロを維持していますので、今後も待機児童度数ゼロを維持すべく目標数値を設定した。		保護者を中心に地域の取り組みとして実施できている。			
③ KPI 3		一時預かり(一時保育)の利用児童数(延べ数)					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値			1,553.0	1,553.0	1,553.0	1,553.0	1,553.0
実績値			1,623.0	1,908.0			
達成度			104.51	122.86			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
保育園・認定こども園等に在園していない在宅の子育て世帯の保育ニーズを把握・対応するため。		いづみさの子ども未来総合計画の量の見込みを参照した。		令和5年度より新たに目標設定。認定こども園・保育園での一時保育も、ファミリー・サポート・センターでの預かり保育も、前年度と比較してどちらも増加したため、目標値を上回った。			
④ KPI 4		児童発達支援センターの利用者数(月平均)					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値			1,147.0	1,147.0	1,147.0	1,147.0	1,147.0
実績値			1,202.0	1,238.0			
達成度			104.8	107.93			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
就学前児童の療育・発達支援ニーズを把握・対応するため。		いづみさの子ども未来総合計画の進捗管理シートの目標値を参照した。		令和5年度より新たに目標設定。早期の療育・発達支援を希望する保護者が増えているため、目標値を上回った。			
⑤ KPI 5		放課後等デイサービスの利用者数(月平均)					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値			3,784.0	3,784.0	3,784.0	3,784.0	3,784.0
実績値			3,578.0	3,563.0			
達成度			94.56	94.16			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
就学前児童の療育・発達支援ニーズを把握・対応するため。		いづみさの子ども未来総合計画の進捗管理シートの目標値を参照した。		令和5年度より新たに目標設定。目標値を5.8ポイント下回っているが、放課後等デイサービス事業所数は市内23か所あり、必要なサービス量は確保できている。			

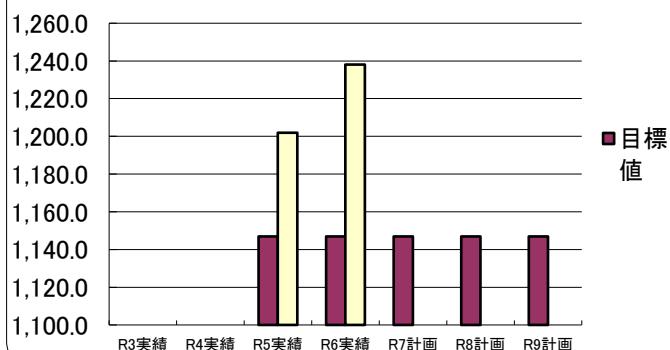


図表

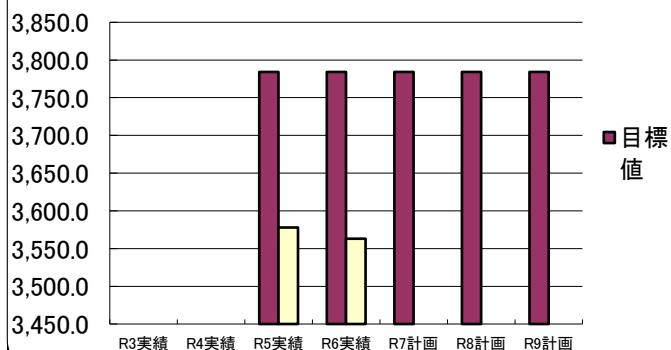
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価

判定項目		評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	地域と連携した幼児教育を進めるにあたり、継続した対応が必要であり、順調に施策が継続しています。また、市独自で給食費無償化や第2子保育料無償化等の事業を実施しています。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	多様な子育ての問題の対応にあたり、幼児教育が果たすべき役割を明確にし、安心して子育てができる環境の提供が必要である。令和4年度市民アンケート調査の満足度（偏差値）は49.3となり、平成30年度調査45.5と比べ上升している。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	幼児教育については、社会的に関心も高く、問題も多様化しています。個々の資質の向上だけではなく、組織としての教育力の向上のための強化施策が必要であると考えます。
	合計点	(10点中) 9点	
	総合評価	A	市主催の研修の実施、障害児の保護者に対する相談支援体制・指導体制の確保、保育士等の確保支援事業の実施など、サービスの充実を図るために継続して事業を実施できた。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		A	成果指標、重要度ともに高い水準であり、施策の結果が反映されていると見受けられる。残すは満足度を向上させることであるが、単にポピュリズムにはしるものではなく、目標（あるべき姿）を明確に、満足度の向上に努められたい。
三次評価（理事者による評価）			

7. 施策を構成する事務事業

事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01024100	放課後児童対策事業	1,873	162,221	87,671	0	A
2	01024600	児童発達支援センター運営事業	284,275	9,192	-81,771	0	B
3	01024700	児童発達支援センター施設管理事業	2,505	3,874	3,603	0	B
4	01024900	親子教室運営事業	27,328	342	203	0	C
5	01025000	親子教室施設管理事業	835	4,561	4,561	0	B
6	01025100	民間保育所対策事業	16,992	3,203,785	1,029,855	0	B
7	01056800	幼稚園就園奨励事業	835	396	0	0	B
8	01081780	障害児通所支援事業	8,042	625,430	157,293	0	B
9	01083180	こども園運営事業	932,191	105,475	64,286	0	B
10	01083181	こども園健康管理事業	39,499	2,937	2,937	0	B
11	01083182	こども園施設管理事業	4,176	44,374	43,432	0	B
12	01083184	こども園通園バス事業	835	27,203	25,821	0	B
13	01083185	こども園教育研究事業	9,188	109	109	0	B
14	01083413	幼稚園利用助成事業	8,949	52,266	13,077	0	B
合計			1,337,523	4,242,165	1,351,077	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030302050	予算コード	01024100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	放課後児童対策事業			正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数	0.17 0.1 0	国庫支出金 府支出金 市債	37,275 37,275 0	有効性 効率性	A A
担当課	学校教育課			歳出(千円)		その他	0		
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領			人件費総額	1,873	一般財源 減価償却費	89,544 0	妥当性	A
	児童福祉法、子ども・子育て支援法、放課後児童健全育成事業実施要綱、泉佐野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、泉佐野市留守家庭児童会要綱			事業費	162,221	受益者負担			A
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	164,094	緊急性		事務事業実施内容	
実施手法	全部委託			市民1人当りコスト(円)	1,651			平成27年4月からの事業委託化を実施したことにより、委託事業者との連絡調整等のための定例会議を月1回程度実施。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与			
特定の市民	対象数	1117		開設日数	293.0				
保護者が就労等で屋間不在になっている概ね12歳未満の児童						実施主体・委託化			C
事業の内容									
	入会児童（第一小学校、第二小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校、上之郷小学校、第三小学校、大木小学校留守家庭児童会への入会）の生活指導を行い、健全育成を図る。			現場調整・連絡会	12.0	他の事務事業との関連			C
	入会受付・判定及び発送事務、および会費納付書作成事務については平成27年度より業者委託実施のため削除。			成果指標	R6実績	透明性			C
				入会児童数	1,117.0	財政健全化計画			
						財政健全化の取組			
事業の目的				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度			
	保護者が放課後不在となる概ね12歳未満の児童を留守家庭児童会で預かり、児童の健全育成の向上を図る。			1人あたりの事業費	146,906.0				

事務事業コード	030302070	予算コード	01024600	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	児童発達支援センター運営事業			正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数	21.6 22.9 0	国庫支出金 府支出金 市債	0 0 0	有効性 効率性	A B
担当課	子育て支援課			歳出(千円)		その他	90,963		
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則			人件費総額	284,275	一般財源 減価償却費	202,504 0	妥当性	B
	児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立児童発達支援センター条例・同施行規則			事業費	9,192	受益者負担			C
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	293,467	緊急性		事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当りコスト(円)	2,953			児童の療育とそれに伴う保護者指導	
対象				活動指標	R6実績	公的関与			
特定の市民	対象数	48		開園（療育業務）日数	233.0				A
児童発達支援センター通園児童（就学前）				入所決定児童数	48.0	実施主体・委託化			
事業の内容				介護給付費事務	12.0				
	年齢・発達に見合った個別指導や集団保育など、児童の状態に合わせて療育を行う。また、必要に応じて理学療法・作業療法等の訓練を保護者指導と合わせて行う。					他の事務事業との関連			
				成果指標	R6実績	透明性			
				通園延べ利用児童数	8,246.0	財政健全化計画			
						財政健全化の取組			
事業の目的				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度			
	心身に障害をもつ乳幼児及び発達の遅れなどで通園することが望ましい乳幼児に対して、通園することにより成長・発達及び基礎的な生活能力を助長・育成することを目的とする。			児童1人当たり事業費	6,113,895.8				
				児童1人当たり市負担額	4,218,833.3				

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030302080	予算コード	01024700	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	児童発達支援センター施設管理事業	正規職員数	0.3	国庫支出金	0	有効性	B	施設の老朽化はしているが、適切な施設管理を実施していく。	
担当課	子育て支援課	嘱託職員数	0	府支出金	0				
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	C		
	児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立児童発達支援センター条例・同施行規則	歳出(千円)	その他	271					
		人件費総額	2,505	一般財源	6,108	妥当性	B		
				減価償却費	0				
				事業費	3,874	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	施設管理事業	フルコスト(千円)	6,379	緊急性	C	事務事業実施内容			
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	64	修繕件数4件、機械警備・消防用設備等の保守業務					
対象		活動指標	R6実績	公的関与	B				
特定の市民	対象数	48	修繕件数	4.0					
児童発達支援センター通園児童					実施主体・委託化	B			
事業の内容	児童発達支援センター（RC2階、延べ床面積748.08m ² 、昭和48年竣工、H8、H11増築 建築価格37,926千円）の施設の維持管理				他の事務事業との関連	A			
		成果指標	R6実績	透明性	C				
		通園延べ利用児童数	8,246.0	財政健全化計画	該当なし				
				財政健全化の取組	該当なし				
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的	児童1人当たり事業費	132,895.8							
児童発達支援センターの施設の維持管理を目的とする。									

事務事業コード	030302010	予算コード	01024900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	C
事務事業名	親子教室運営事業	正規職員数	1.1	国庫支出金	0	有効性	B	入室平均児童数は令和5年度までは増加傾向にあったが、令和6年度は減少した。発達指導及び相談等子育てに関する援助を今後もさらに充実していきたい。	
担当課	子育て支援課	嘱託職員数	4	府支出金	0				
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B		
	■要綱・要領	歳出(千円)	その他	139					
	泉佐野市1才6ヶ月健康診査事業実施要綱	人件費総額	27,328	一般財源	27,531	妥当性	B		
				減価償却費	0				
				事業費	342	受益者負担	B		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	27,670	緊急性	C	事務事業実施内容			
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	278	月平均29人の児童を受け入れ					
対象		活動指標	R6実績	公的関与	B				
特定の市民	対象数	29	開所日数	233.0					
親子教室の通園児童					実施主体・委託化	B			
事業の内容	1才6ヶ月健診で把握された発達上問題をもつ在宅児に対し、集団あそび・親子あそびを通して発達指導及び相談等、保護者の子育てについて、親子教室を開所し、援助を行う。				他の事務事業との関連	B			
		成果指標	R6実績	透明性	C				
		入室月平均児童数	29.0	財政健全化計画	該当なし				
				財政健全化の取組	該当なし				
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的	1才6ヶ月健診で把握された発達上問題をもつ在宅児に対し、集団あそび・親子あそびを通して発達指導及び相談等、保護者の子育てについて援助を行うことを目的とする。								

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030302020	予算コード	01025000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	親子教室施設管理事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	B	引き続き、子どもの安全のため、適切な施設管理をしていきます。	
担当課	子育て支援課	嘱託職員数	0	府支出金	0				
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B		
	泉佐野市1才6ヶ月健康診査事業実施要綱	歳出(千円)	その他	その他	0				
		人件費総額	835	一般財源	5,396	妥当性	B		
				減価償却費	0				
				事業費	4,561	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	施設管理事業	フルコスト(千円)	5,396	緊急性	C	事務事業実施内容			
実施手法	市直営	市民1人当りコスト(円)	54	修繕件数2件、機械警備・消防用設備等保守					
対象		活動指標	R6実績	公的関与	B				
特定の市民	対象数	29	修繕件数	2.0		実施主体・委託化	B		
親子教室の通園児童						他の事務事業との関連	A		
事業の内容	親子教室(旧つばさ幼稚園:RC2階、833m ² 、平成6年度竣工)の施設の維持管理	成果指標	R6実績	透明性	C				
		入室月平均児童数	29.0	財政健全化計画	該当なし				
				財政健全化の取組	該当なし				
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的	親子教室(旧つばさ幼稚園跡)の施設の整備・維持管理を行う。	入室児童1人当たり事業費	186,069.0						

事務事業コード	030302060	予算コード	01025100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	民間保育所対策事業	正規職員数	1.6	国庫支出金	1,379,129	有効性	B	引き続き民間保育園、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業所(計16園)への運営費等の補助を行うことにより教育・保育の充実に努める。	
担当課	子育て支援課	嘱託職員数	0.8	府支出金	666,871				
根拠法令等	法定受託事務 ■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領 児童福祉法・同施行令及び同施行規則、他厚生労働省の関連通知、泉佐野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育の利用者負担等に関する条例・同施行規則、子ども・子育て支援法	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B		
		歳出(千円)	その他	その他	127,930				
		人件費総額	16,992	一般財源	1,046,847	妥当性	B		
				減価償却費	0				
				事業費	3,203,785	受益者負担	A		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	3,220,777	緊急性	D	事務事業実施内容			
実施手法	補助・負担	市民1人当りコスト(円)	32,414	民間保育園1園、民間認定こども園13園、民間幼稚園1園、民間小規模事業所1園へ教育・保育及び地域型保育に要する経費を支弁する。					
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A				
特定の市民	対象数	2263	入所申込書受付数	1,957.0					
事業の内容	民間認可保育所・認定こども園・幼稚園・小規模保育事業所の入所登録手続、保育料決定及び通知書発送件数	入所登録手続、保育料決定及び通知書発送件数	1,806.0	実施主体・委託化	A				
						他の事務事業との関連	該当なし		
		成果指標	R6実績	透明性	C				
		月平均入所児童数	2,302.0	財政健全化計画	C				
				財政健全化の取組	該当なし				
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的	児童福祉法第51条第4項及び子ども・子育て支援法第27条及び第29条により、入所児童の教育・保育及び地域型保育に要する経費として、市が民間保育園(鶴原保育園)、民間認定こども園(泉ヶ丘保育園、上之郷こども園、こども園杉の子、なかよしこども園、すえひろこども園、下瓦屋保育園、こども園つばさ、こだまこども園、ルーテルこども園、あおいこども園、ひねのこども園、ひかりこども園、清和こども園)及び私立幼稚園(カトリック天使幼稚園)並びに小規模保育事業所(スマイルピース保育学園)へ支弁する。	入所児童1人あたりの事業費	1,399,121.9						
		入所児童1人あたりの市負担額	454,755.4						

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020101040	予算コード	01056800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	幼稚園就園奨励事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	B	令和元年10月からの幼児教育無償化に伴い、令和元年9月末をもって幼稚園就園奨励費補助金及び私立幼稚園就園助成金は廃止。令和2年度からは市独自の「私立幼稚園園児保護者負担軽減補助金」として対象となる世帯へ補助を開始する。	
担当課	子育て支援課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業 ■条例・規則 ■要綱・要領 県佐野市私立幼稚園園児保護者負担軽減補助金支給要綱	臨時職員数	0	市債	0				
事務事業類型	運営事業	歳出(千円)	その他	396					
実施手法	補助・負担	人件費総額	835	一般財源	835	妥当性	A	私立幼稚園の新入園児の保護者に対し、入園料や保育料等の経費負担の軽減を図るため、対象の世帯に補助金を支給した。	
対象				減価償却費	0				
特定の市民	対象数	8	事業費	396	受益者負担	該当なし			
事業の内容	私立幼稚園に在籍する新入園児で、本事業の認定を受けた者。	フルコスト(千円)	1,231	緊急性	C				
事業の内容	私立幼稚園の新入園児の保護者に対し、入園料や保育料等の経費負担の軽減を図るために、対象の世帯に補助金を支給。活動指標の就園奨励費補助金の申請者数・就園助成金の申請者数及び成果指標の就園奨励費補助金支給決定者・就園助成金支給決定者は令和元年9月で制度終了のため、令和7年度評価から削除。	市民1人当りコスト(円)	12						
事業の内容		活動指標	R6実績	公的関与	A				
事業の目的	所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公立こども園1号認定児・私立幼稚園児間の保護者負担の格差是正を目的に、幼稚園の入園料及び保育料を軽減する。	園児保護者負担軽減補助金の申請者数	14.0	実施主体・委託化	B				
事業の目的		成果指標	R6実績	他の事務事業との関連	A				
事業の目的		園児保護者負担軽減補助金支給決定者	8.0	透明性	該当なし				
事業の目的				財政健全化計画	該当なし				
事業の目的				財政健全化の取組	該当なし				
事業の目的		コスト指標	R6実績	改革改善 プラン達成度	該当なし				
事業の目的		認定者1人当りの事業費	153,875.0						

事務事業コード	030401180	予算コード	01081780	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	障害児通所支援事業	正規職員数	0.8	国庫支出金	311,517	有効性	A	障がい児支援の強化を図るために、平成24年度に法改正された事業であり、民間事業所とも連携・調整を図りながら、今後も事業拡大を図っていく必要がある。	
担当課	子育て支援課	嘱託職員数	0.3	府支出金	156,620	効率性	B		
根拠法令等	法定受託事務 ■法律・政令・省令 ■条例・規則 児童福祉法、県佐野市立障害児通園施設条例、同施行規則	臨時職員数	0	市債	0				
事務事業類型	運営事業	歳出(千円)	その他	0					
実施手法	市直営	人件費総額	8,042	一般財源	165,335	妥当性	A	放課後デイサービス事業所数23か所	
対象		減価償却費	0	事業費	625,430	受益者負担	A		
特定の市民	対象数	398	放課後等デイサービス事業所数	23.0	緊急性	B			
通所受給者証を所持している18歳未満の児童		障害児相談支援事業者数	18.0	実施主体・委託化	B				
事業の内容	児童発達支援、放課後等デイサービス等、障害児通所支援サービスの利用を希望する児童（保護者）に対し、通所受給者証を発行するとともに、障害児通所支援事業所に対し、障害児通所支援給付費の支払いを行う。	児童発達支援センター数	1.0	他の事務事業との関連	B				
事業の目的	障害児が身近な地域で支援が受けられるようにするため。	成果指標	R6実績	透明性	C				
事業の目的		受給者証（児童発達支援）発行件数	126.0	財政健全化計画	該当なし				
事業の目的		受給者証（放課後等デイサービス）発行件数	272.0	財政健全化の取組	該当なし				
事業の目的		コスト指標	R6実績	改革改善 プラン達成度	該当なし				
事業の目的		障害児通所支援サービス受給者1人あたりの事業費	1,591,638.2						

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030302040	予算コード	01083182	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	こども園施設管理事業			正規職員数	0.5	国庫支出金	0	有効性	A
担当課	子育て支援課			嘱託職員数	0	府支出金	0		
	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0	効率性	B
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			その他	942				
根拠法令等	児童福祉法・同施行令・同施行規則・泉佐野市立幼保連携型認定こども園条例・同施行規則・泉佐野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育の利用者負担等に関する条例・同施行規則、子ども子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律		歳出(千円)	人件費総額	4,176	一般財源	47,608	妥当性	A
						減価償却費	0		
						事業費	44,374	受益者負担	該当なし
事務事業類型	施設管理事業			フルコスト(千円)	48,550	緊急性		事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	489			公立3所3園、修繕46件	
対象				活動指標	R6実績	公的関与			
特定の市民	対象数	539		修繕件数	44.0				
公立こども園の入所児童						実施主体・委託化			
事業の内容						他の事務事業との関連			
公立こども園3園（各園に旧幼稚園棟、旧保育所棟）の維持・管理				成果指標	R6実績	透明性			
				施設数	6.0				
						財政健全化計画			
						財政健全化の取組			
事業の目的				コスト指標	R6実績	改革改善 プラン達成度			
公立こども園3園（各園に旧幼稚園棟、旧保育所棟）の維持・管理				入所児童1人当たりの事業費	90,074.2				

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	020101002	予算コード	01083185	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	こども園教育研究事業	正規職員数	1,111	国庫支出金	0	有効性	A	地方公務員特例法第21条、第22条に基づき、保育教諭の研修を行う。			
担当課	子育て支援課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性					
根拠法令等	市単独事業 ■法律・政令・省令 教育公務員特例法第21条、第22条	臨時職員数	0	市債	0	該当なし					
		歳出(千円)	その他	0							
事務事業類型	運営事業	人件費総額	9,188	一般財源	9,297	妥当性	A	保育教諭研修会の中で先進園の見学、教材ビデオの視聴等、各種研修会に参加し視野を広め、資質の向上を図る。			
実施手法	市直営	減価償却費	0								
対象	内部事務	事業費	109	受益者負担		該当なし					
保育教諭（こども園）											
事業の内容	保育教諭研修会の中で先進園の見学、教材ビデオの視聴等、各種研修会に参加し視野を広め、資質の向上を図る。										
成果指標		R6実績		透明性		該当なし		他の事務事業との関連			
	研修会参加者延人数		1,022,0	財政健全化計画		該当なし					
				財政健全化の取組		該当なし					
コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし		改革改善プラン達成度			
事業の目的	保育教諭のスキルを高め、資質の向上を図る。										
	研修会参加者1人当たりの事業費		9,096,9								

事務事業コード	020101050	予算コード	01083413	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	幼稚園利用助成事業	正規職員数	0.8	国庫支出金	26,126	有効性	A	令和元年10月から幼児教育の無償化がスタートし、私立幼稚園の保護者の経済的な負担が軽減された。			
担当課	子育て支援課	嘱託職員数	0.51	府支出金	13,063	効率性	C				
根拠法令等	法定受託事務 ■法律・政令・省令 子ども・子育て支援法、同施行令、同施行規則	臨時職員数	0	市債	0	該当なし					
		歳出(千円)	その他	0							
事務事業類型	運営事業	人件費総額	8,949	一般財源	22,026	妥当性	A	他の事務事業との関連			
実施手法	補助・負担	減価償却費	0								
対象	特定の市民	事業費	52,266	受益者負担		A					
事業の内容	私立幼稚園(私学助成)に在籍する園児で、本事業の認定を受けた者。										
成果指標		R6実績		透明性		A	実施主体・委託化				
	対象者数		185,0	財政健全化計画		該当なし					
				財政健全化の取組							
コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度		該当なし	改革改善プラン達成度				
事業の目的	私立幼稚園(私学助成)に通園する園児の保護者に対し、1か月あたり25,700円を上限に保育料を補助する。										
	対象者1人当たりの事業費		330,892,0								